

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物、構築物、機械器具設備、什器備品、車両運搬具、ソフトウェア …… 定額法による。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金 …… 期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土 地	192,345,406	0	0	192,345,406
小 計	192,345,406	0	0	192,345,406
特定資産				
近代化基金	400,000,000	0	0	400,000,000
退職給付引当資産	51,247,986	0	960,000	50,287,986
災害支援引当資産	1,000,000	0	0	1,000,000
施設建設積立資産	65,218,078	2,159,750	0	67,377,828
減価償却積立資産	87,060,316	9,484,673	0	96,544,989
小 計	604,526,380	11,644,423	960,000	615,210,803
合 計	796,871,786	11,644,423	960,000	807,556,209

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
土 地	192,345,406	(0)	(192,345,406)	(0)
小 計	192,345,406	(0)	(192,345,406)	(0)
特定資産				
近代化基金	400,000,000	(0)	(400,000,000)	(0)
退職給付引当資産	50,287,986	(0)	(0)	(50,287,986)
災害支援引当資産	1,000,000	(0)	(1,000,000)	(0)
施設建設積立資産	67,377,828	(0)	(67,377,828)	(0)
減価償却積立資産	96,544,989	(0)	(96,544,989)	(0)
小 計	615,210,803	(0)	(564,922,817)	(50,287,986)
合 計	807,556,209	(0)	(757,268,223)	(50,287,986)

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建 物	488,672,906	140,131,712	348,541,194
構 築 物	129,580,615	47,588,465	81,992,150
機械器具設備	3,471,348	2,324,894	1,146,454
什 器 備 品	21,604,003	16,126,585	5,477,418
車 両 運 搬 具	4,822,730	1,073,862	3,748,868
ソフトウェア	558,800	158,327	400,473
リサイクル預託金	9,850	0	9,850
合 計	648,720,252	207,403,845	441,316,407

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
近代化基金 (商工中金債)	400,000,000	400,000,000	0